

第1号議案 令和7年度決算報告

財務諸表に対する注記

1. 計算書の作成に関する重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	0	0	0	0
退職給付引当資産	330,000	70,000	0	400,000
小計	330,000	70,000	0	400,000
合計	5,330,000	70,000	0	5,400,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
減価償却引当資産	0	—	(0)	—
退職給付引当資産	400,000	—	(400,000)	—
小計	400,000	—	(400,000)	—
合計	5,400,000	—	(5,400,000)	—

4. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
減価償却引当金	0	0	0	0
退職給付引当金	330,000	70,000	0	400,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期除去損	当期末残高
電話加入権	74,984	0	0	74,984
合 計	74,984	0	0	74,984

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取県連補助金	一般社団法人 新潟県法人会連合会	0	1,050,000	1,050,000	0	一般正味財産
受取全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	76,000	76,000	0	一般正味財産
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	358,000	358,000	0	一般正味財産
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	5,261,500	5,261,500	0	指定正味財産
合 計		0	6,745,500	6,745,500	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	5,261,500
合 計	5,261,500